

平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 22 日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 池谷 壽繁 (TEL) 03-5363-0926
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 3 四半期	12,346	△14.0	△56	—	30	△92.5	△57	—
22 年 11 月期第 3 四半期	14,360	△12.2	323	38.8	403	—	274	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	△3.03	—
22 年 11 月期第 3 四半期	14.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	15,598	8,829	56.2	458.79
22 年 11 月期	15,857	9,102	56.2	466.90

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 8,759 百万円 22 年 11 月期 8,914 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23 年 11 月期	—	0.00	—		
23 年 11 月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	△11.8	320	△0.7	350	△4.3	300	—	15.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年11月期3Q	19,354,596株	22年11月期	19,354,596株
② 期末自己株式数	23年11月期3Q	262,819株	22年11月期	262,499株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	23年11月期3Q	19,091,953株	22年11月期3Q	19,092,228株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興に伴い生産や輸出において緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら米国経済の回復鈍化や欧州の金融不安による円高の進行などにより、雇用・所得環境が改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

このような市場環境の下、当社グループは商社事業において、「新商品の発掘」および「コスト構造改革」、プリフォーム事業において、「適切な設備投資」および「生産効率の向上」を柱として経営計画の実現に向けて取り組んでまいりましたが、震災の影響により急速に変化する市場環境に対応するため、さらなる営業施策およびコスト削減に取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、商社事業においては、震災や円高の影響により主要顧客の設備投資計画に大幅な遅れが出るなどの影響を受けたこと、プリフォーム事業においては、中国の主要顧客の飲料製品の販売が不振であったこと、および東南アジアの主要顧客の一部の工場が安定的稼働にいたらなかったこと、その他の事業においては、協力工場の一部が被災し商品供給に支障をきたすなどの影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,346百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

収益面については、追加的なコスト構造改革に取り組んでいるものの減収を補えず、営業損失56百万円（前年同四半期は323百万円の利益）、経常利益30百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

また、本社移転に伴う固定資産の減損損失58百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額18百万円に加え、震災の影響による固定資産の復旧費用などを災害による損失として26百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は57百万円（前年同四半期は274百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末と比べ259百万円減少し15,598百万円となりました。これは主に、流動資産においては現金及び預金が447百万円、商品及び製品が341百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が887百万円、前渡金が63百万円減少したことによるものであります。固定資産においては減価償却等により有形固定資産が37百万円、無形固定資産が13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債においては大きな変動はありません。

純資産は、前連結会計年度末と比べ272百万円減少し8,829百万円となりました。これは主に、四半期純損失による減少および配当金の支払による減少により株主資本が115百万円減少したこと、連結子会社であるアルパレット株式会社およびアルテック・エンジニアリング株式会社を100%子会社化したことにより少数株主持分が137百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期通期連結業績予想につきましては、本日付で公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照して下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の実地棚卸の省略)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失は9,372千円増加し、経常利益は9,372千円減少しており、税金等調整前四半期純損失は27,772千円増加しております。

(持分法に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776,427	2,328,920
受取手形及び売掛金	2,777,929	3,665,061
商品及び製品	1,255,857	914,583
原材料及び貯蔵品	248,351	211,795
前渡金	324,963	388,102
繰延税金資産	16,126	31,457
その他	323,328	364,493
貸倒引当金	△18,172	△18,873
流動資産合計	7,704,812	7,885,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,480,412	1,595,857
機械装置及び運搬具(純額)	2,871,268	2,618,422
土地	80,479	80,479
リース資産(純額)	132,613	162,190
建設仮勘定	342,874	678,781
その他(純額)	750,438	560,010
有形固定資産合計	5,658,085	5,695,741
無形固定資産		
ソフトウェア	43,906	54,388
その他	101,858	105,284
無形固定資産合計	145,764	159,672
投資その他の資産		
投資有価証券	271,678	309,588
関係会社出資金	1,176,929	1,092,433
長期貸付金	3,000	35,000
敷金及び保証金	226,357	267,798
繰延税金資産	21,202	20,866
その他	920,480	921,063
貸倒引当金	△530,263	△530,257
投資その他の資産合計	2,089,383	2,116,493
固定資産合計	7,893,233	7,971,907
資産合計	15,598,046	15,857,447

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,673	2,391,333
短期借入金	1,666,667	1,171,132
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	22,312	29,983
前受金	630,981	514,299
災害損失引当金	8,411	—
繰延税金負債	—	2,566
その他	975,969	971,602
流動負債合計	4,940,015	5,080,918
固定負債		
社債	70,000	—
長期借入金	1,711,562	1,412,900
その他	46,665	261,445
固定負債合計	1,828,227	1,674,345
負債合計	6,768,243	6,755,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,366,770	2,783,821
利益剰余金	1,603,888	1,301,941
自己株式	△222,786	△222,688
株主資本合計	9,275,701	9,390,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,531	△16,313
繰延ヘッジ損益	△9,343	△15,314
為替換算調整勘定	△488,796	△445,160
評価・換算差額等合計	△516,670	△476,788
新株予約権	19,876	—
少数株主持分	50,895	188,066
純資産合計	8,829,802	9,102,182
負債純資産合計	15,598,046	15,857,447

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	14,360,761	12,346,168
売上原価	11,661,701	10,305,859
売上総利益	2,699,059	2,040,308
販売費及び一般管理費	2,375,868	2,096,769
営業利益又は営業損失(△)	323,191	△56,460
営業外収益		
受取利息	7,747	13,753
受取配当金	3,633	3,331
為替差益	29,950	78,883
持分法による投資利益	173,845	99,758
その他	32,493	45,386
営業外収益合計	247,670	241,113
営業外費用		
支払利息	88,474	83,910
デリバティブ評価損	46,056	38,251
その他	32,468	32,155
営業外費用合計	166,999	154,317
経常利益	403,862	30,335
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,197	695
固定資産売却益	2,215	2,726
保険解約返戻金	—	28,132
過年度還付源泉税	34,944	—
事業譲渡益	—	44,517
受取保険金	—	39,594
負ののれん発生益	—	22,279
特別利益合計	49,357	137,945
特別損失		
固定資産売却損	3,859	19,955
固定資産除却損	13,043	40,481
減損損失	—	58,519
災害による損失	—	26,721
投資有価証券売却損	—	5,897
投資有価証券評価損	43,384	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,399
特別損失合計	60,287	169,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	392,931	△1,694
法人税、住民税及び事業税	93,281	35,350
法人税等調整額	△792	12,318
法人税等合計	92,489	47,669
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△49,363
少数株主利益	26,118	8,464
四半期純利益又は四半期純損失(△)	274,323	△57,827

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期会計期間において、平成23年2月25日開催の第35回定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,000,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金のうち359,775千円を取崩し繰越利益剰余金の欠損填補に充当し、57,276千円を配当いたしました。

この結果、第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,366,770千円、利益剰余金が1,603,888千円となっております。